

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		建築行政課
	03	02	01	06	01	

政策
安全・安心な居住環境への誘導

政策の内容

建築基準法、その他建築関係法令に基づく審査・検査・指導等を通じ、民間建築物の適切な建設・維持保全を推進するとともに、耐震性の劣る既存建築物については、地震対策にかかる支援制度を周知し、耐震化を促進します。条例に基づき、幅4m未満の道路に面する土地所有者の協力を得て、狭い道路の拡幅整備を推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
まちなみの良さ	あなたの暮らしている地域のまちなみ(景観・緑など)は良いと感じますか。	3.27	3.20				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

本市では、耐震改修促進計画に基づき、既存建築物の耐震化を支援し、地震対策を推進している。市内の住宅の耐震化率は、令和5年度末時点の推計で92.9%に達しているが、近年、耐震改修にかかる工事費が上昇し、耐震改修に踏み切れない高齢者世帯が増えていることが課題となっている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	560,133				
決算	579,858				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	32.3				
会計年度任用職員	4.6				
暫定再任用職員(31時間勤務)	2.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

※北部都市整備事務所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
良質な建築物建設促進事業	建築基準法及びその他の建築関係法令に基づき、確認審査、検査、許可等を行うと共に、建築物等の適切な維持管理への誘導や法令違反への是正指導等を通じて良好な居住環境の維持・向上を図る。	4,358
		3,721
狭い道路拡幅整備事業	幅員4メートル未満の狭い道路に接した土地所有者の協力を得て、門塀等の後退及び土地の寄附等により、拡幅整備をし、日照、通風の確保、自動車通行や消防・救急活動の円滑化を図り、安全で快適な災害に強いまちづくりを進める。	278,402
		274,448
地震対策推進事業	予想される巨大地震による市民の生命や財産の被害をはじめ、震災時の緊急交通の確保や土砂災害による被害を最小限に抑えるため、旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化や転倒の危険性のあるブロック塀等の対策を図る。また、防災意識の啓発等により事業推進を図り、安心して暮らせる居住環境の実現を目指す。	276,585
		301,529
民間建築物アスベスト対策事業	民間建築物に使用されている吹付けアスベストの除去等を促進し、アスベストの飛散による健康被害の未然防止を図るとともに、安全、安心な居住環境の実現を目指す。	788
		160

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
昇降機の定期検査報告制度の案内通知率(%)	対象となる昇降機のうち、管理者等に対して制度の案内等を通知した割合	対象者のすべてに案内が行き届くことが報告数の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	2026年 8月 確定				
			達成率	-	-				
狭い道路拡幅整備事業に係る事前協議の実施件数(件)	建築確認申請前に義務付けられた事前協議と任意の事前協議の件数の合計	事前協議は、土地の寄付による狭い道路の拡幅整備の推進に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	300	300	300	300	300
			実績値	291	245				
			達成率	-	82%				
地震対策の啓発活動の実施件数(件)	個別訪問、ポスティング及びダイレクトメールの数	対象者に直接アプローチすることにより、耐震化率の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	2,797	3,178				
			達成率	-	159%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
昇降機の定期検査報告率(%)	対象となる昇降機のうち、定期検査報告が提出された割合	対象のすべてについて報告されることが適切な維持管理につながる。	目標値	-	97.0	97.5	98.0	98.5	99.0
			実績値	97.2	2026年 8月 確定				
			達成率	-	-				
狭い道路拡幅整備事業に係る土地の寄附件数(件)	狭い道路の拡幅整備に関する事前協議の内、土地を寄附した件数	土地の寄附件数が、狭い道路の拡幅整備の推進に直接寄与する。	目標値	-	120	120	120	120	120
			実績値	110	91				
			達成率	-	76%				
木造住宅耐震補強助成事業の実施件数(件)	木造住宅の耐震補強工事を実施した件数	耐震補強工事の件数は、耐震化率の向上に直接寄与する。	目標値	-	110	110	110	110	110
			実績値	140	154				
			達成率	-	140%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
居住誘導区域内人口密度 (人/ha)	○	本市立地適正化計画に示す 居住誘導区域における人口 密度	実績値	60.0	59.7					61.5
			達成率	98%	97%					

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

都市機能や居住を集約した拠点がそれぞれに活性化し、市全体のにぎわいにつながっている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
良質な建築物建設促進事業	建築物等を建築する際に提出された確認申請が、建築基準法並びに建築関係諸法令に適合しているかの確認審査、検査、許可等を実施した。	引き続き適正な確認審査、検査、許可等を行い、安全で安心な住まい・まちづくりを実現する。
狭い道路拡幅整備事業	後退用地の寄附に伴う、測量、分筆登記及び拡幅整備工事等を実施し、寄附実績相応の規模の狭い道路の拡幅整備が図られた。	引き続き狭い道路拡幅整備事業を実施し、当該土地の寄附に伴う狭い道路の拡幅整備を推進する。
地震対策推進事業	啓発活動としてポスティングやダイレクトメール等の送付を行い、木造住宅耐震補強助成事業やブロック塀撤去改善事業等を実施した。	啓発活動を継続して行い、耐震化率の向上を目指す。
民間建築物アスベスト対策事業	啓発活動として、アスベスト対策補助事業の案内通知の送付を行い、アスベスト対策の補助事業を実施した。	啓発活動を継続して行い、アスベスト対策の推進を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
良質な建築物建築促進事業に関連する③短期成果(アウトカム)指標である「昇降機の定期検査報告率(%)」について、2024年度の実績値が2025年度の目標値を上回ったことにより、上方修正を行う。	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

良質な建築物建設促進事業については、建築基準法及びその他の建築関係法令に基づき適切な運用を行い、良好な居住環境の維持・向上を図ることができた。 狭い道路拡幅整備事業については、建設コスト高騰等による建築申請件数の減少傾向に伴い、指標の目標値に達しない状況であったが、寄付の申請のあった案件については適切に事業を実施しており、おおむね順調に推移した。 地震対策推進事業については、ダイレクトメールの送付やイベント等の啓発活動により、目標値以上に木造住宅の耐震化を進めることができた。 2026年度以降も建築基準法、その他建築関係法令に基づき、建築物等に関する適切な運用を行うと共に、各事業において各種広報媒体を活用した事業周知やイベント活動の実施等、継続的な啓発活動の取り組みにより事業を推進し、安全・安心な居住環境への誘導を図る。
